

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 328

事務事業名	農産物販売促進事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 8 月 31 日		
部局名	農林水産部		
課名	農業水産課		
課長名	下玉利 輝幸	内線	266
担当者名	今村 雅憲	内線	251

基本目標	040101	活力に満ちた産業のまち
政策		魅力ある農林水産業の振興
施策		農業の生産性の向上と販路拡大
関連施策		

会計	一般会計		
款	6	農林水産業費	
項	1	農業費	
目	2	農業総務費	
事業コード	080300	農産物販売促進事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	(株)大村市総合卸売市場の経営健全化	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大村市総合地方卸売市場		
意図 対象をどのような状態にしたいか	市場の取扱高の落ち込みによる経営不振を長期的に安定させる。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	大村市が51%を出資する第3セクター(株)大村市総合地方卸売市場を設立し、多品目・大量集荷を行い消費者への生鮮食料品の安定供給に努めてきた。しかし、市場の取扱高の落ち込みがひどく、市場の経営安定のためH15年度市場所有地の土地を391,800千円で購入した。		
事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 34 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 支払金額	計画値	19,590	19,590	19,590	19,590	
		実績値	19,590	19,590	19,590		
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標	① 市場の借入金(土地分)残高	計画値	176,310	156,720	137,130	117,540	
		実績値	176,310	156,720	137,130		
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	19,590	19,590	19,590	19,590	19,590	19,590	19,590	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	2,281	2,281	2,457	3,037	3,037	3,037	3,037	
一般財源	17,309	17,309	17,133	16,553	16,553	16,553	16,553	
② 人件費(千円)	556	227	2,259	1,537	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.07	0.03	0.32	0.21	5 用地購入費 割賦払	用地購入費 割賦払	用地購入費 割賦払	
時間外勤務(時間)			1					
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	20,146	19,817	21,849	21,127				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	毎年度、一定額の償還を実施している。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	大村市総合地方卸売市場の建設資金返済により、卸売市場の経営安定及び存続をしていくために必要な助成策である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	食の安全を提供している「大村市の台所」とも言える卸売市場を存続させるためには、市が関与することは妥当と判断している。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	建設資金借入金の軽減が図られており、卸売市場の経営維持にとって大きく貢献している。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	社会情勢及び消費者指向の多様化により取扱高が減少傾向にあるが、借入金返済が軽減されているという観点から経営の下支え効果の一端に繋がっている。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	(Blank)						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	(Blank)						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成34年度まで土地購入費の定額の支払いを行う。(割賦払い)
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定				終期設定		
	意見等	意見なし			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。